

事務事業名	国民文化祭先進地視察事業		所属部局	教育委員会		単位番号	12349							
			所属課室	生涯学習課		課長名	新津 岳							
	☐ 実施計画事業		所属担当	生涯学習担当		担当者名	笹本芳美							
基本政策	基本計画体系	V	個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目			
		22	生涯学習ネットワークの整備充実		01	一般	1	0	0	4	0	6	0	4
政策		35	生涯学習システムの推進	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金									
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 年度） ☐ 期間限定複数年度（ 20 ～ 24 年度）				法令根拠									
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 平成25年度に山梨県で開催される国民文化祭に向けてH20～H24年度まで先進地を視察する事業 継続して実施されている合唱、吹奏楽など10の継続事業と開催地の創意により企画され、特色が盛り込まれた独自事業、それぞれの事業を視察するなかで、市が開催する事業の調査研究を行う。			事業費の主な内訳（ 22年度 ）										
				項目(細節)				金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)		
				普通旅費				131						
				燃料費				1						
				使用料				2						
機械及び車両借上				12										
				計				146						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	岡山県で開催される国民文化祭の視察を行なう。
23年度活動予定	京都府で開催される国民文化祭の視察を行なう。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
職員 先催県の国民文化祭	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
先催県の国民文化祭を視察し、南アルプス市としてどのような事業を実施するか参考にする。また、実施方法等についても参考とする。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
視察結果を活かし最終的にはH25年度の国民文化祭を成功させる。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
アイウ	
ア 視察回数	回
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
アイウ	
ア 国民文化祭開催県数	県
イ 担当職員数	人
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
アイウ	
ア 開催候補事業の選定	事業
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
アイウ	
ア 視察が市の開催事業の参考になったと感じた割合	%

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	21	146	1,131	0	0	0	
		事業費計 (A)	千円	21	146	1,131	0	0	0	0	
	人件費		正規職員従事人数	人	1	3	10	10	0	0	
			延べ業務時間	時間		100	200	200			
			人件費計 (B)	千円	0	446	792	792	0	0	0
			(A)+(B)	千円	21	592	1,923	792	0	0	0
活動指標		アイ	回	1.0	1.0	1.0	1.0	0.0	0.0		
		ウ									
対象指標		アイ	県	1.0	1.0	1.0	1.0	0.0	0.0		
		ウ	人	4.0	4.0	4.0	4.0	0.0	0.0		
成果指標		アイ	事業	3.0	4.0	4.0	4.0	0.0	0.0		
		ウ									
上位成果指標		アイ	%	80.0	85.0	85.0	85.0	0.0	0.0		

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成25年度に山梨県で開催される国民文化祭に向けて、平成20年度から、先進地を視察する事業として開始された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	昭和61年度に第1回国民文化祭が東京都で開催され、翌年から各都道府県が持ち回りで文化活動を全国規模で発表する機会を提供している。平成24年度まで事業を実施し、平成25年山梨県開催に向けて準備していく。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	特になし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	必要最小限の人員で研修を実施している。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	研修初日を早朝出発とし、研修日程の短縮を図り経費削減に努めた。(3日間予定→2日間実施)

事務事業名	国民文化祭先進地視察事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 先催県の国民文化祭を視察することによって、南アルプス市としてどのような事業を実施するか、また実施方法等についても参考としていくので上位目的と結びついている。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 国民文化祭は県及び市が主体となる事業なので、市の関与は妥当である。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 開催地視察をすることによって、本市の特性にあった事業内容を見出していく。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 毎年、各都道府県が持ち回りで開催している国民文化祭を視察する事業なので、向上の余地はない。
	⑤類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 H25年度の国民文化祭を成功させるための事業なので、市で実施する具体的なプログラムの検討材料が少なくなる。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 最小限の事業費で行なっている。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方・見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 最低限の人件費で対応している。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 国民文化祭担当職員及び事業開催予定の施設職員が参加するので、公平・公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	H23年度は現状のとおり実施する

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	⑫																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	⑥																					